

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 12	中期総合計画主要施策番号		2-04	担当課	部・課	林務部 信州の木振興課	
事業名		信州の木次世代型供給システム開発事業					内線	3273	
							E-mail	ringyo@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	製材工場や合板工場等における県産材の需要情報と、素材生産者側の供給情報などの需給情報を迅速に契約に結びつける仕組みを、「次世代型県産材供給システム」として構築し、流通を効率化させ需要を確実にとらえることにより、県内木材産業の振興を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 県産材を取り巻く需要構造が変化しているにもかかわらず、木材市場を経由する必要性の低い低質材までが一旦木材市場に納入されて流通しており、流通構造の硬直化や流通経費の増嵩が起きている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 需要側の素材調達の変更や、物流、情報通信技術が日々進歩を遂げているにもかかわらず、現状の素材供給体制は、市場の開拓から数十年を経てそのシステムの見直しをほとんど行っていないため、硬直化し現状に対応できなくなっている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 素材生産現場における原木の規格ごとの確実な計測・仕分けによる生産データを整備し、これらデータのデータベース化により需給情報をマッチングさせ、需要側の要求に即応できる体制を構築することが必要である。							
	事業内容	・素材が生産される現場において生産情報の電子データ化を可能にする自動計測・集計装置の開発 ・これにより、情報と物流を分離し、流通コストを削減するとともに、供給情報と需要情報をつなぎ市場の多様なニーズに迅速に対応できる次世代型県産材供給システムの構築							
実施期間	H19 ~ H21		根拠法令等	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業実施要領					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	増大・複雑化する県産材需要へ確実に対応し、森林所有者への利益還元と県内木材産業の振興を図るため、次世代型県産材供給システムを構築する。		新たな県産材供給システム及び自動計測・集計装置、情報通信装置のプロトタイプを完成させる。			新たな県産材供給システムの元となるシステムソフトウェア及びプロセッサでの自動計測・集計・通信装置のプロトタイプを完成させることができた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	15,780	14,220	15,500	国庫・県単	国庫	
	決 算 額 (B)		千円	15,780	14,220		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	歳出節別内訳等	報償費:267 旅費:390 需用費:45 役務費:14 委託料:13,220 使用料:284	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	5,712	5,719	5,719			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	21,492	19,939	21,219				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	県外先進地調査、県内調査		回	10	5	5			
	原木安定供給システム研究会		回	2	1	1			
	開発委託		式	2	2	3			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・平成15年以降、県内の素材生産量は増加傾向にあり、本システムの構築が急務となっている。 ・平成19年度～21年度の期間で、農林水産省の研究開発委託を受ける計画であり、期間内は県の主体的な関与が不可欠である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		平成19年度～平成20年度の2年間で、基礎研究とシステム等のプロトタイプの完成まで行ったが、次年度は作製したものの実証・検証を行う必要がある。						